

コロナ禍後の中小企業の行方

千葉商科大学
商経学部長

久保 誠



『中小企業支援研究別冊』も、今号で7巻目、開始から8年目を迎えることになる。千葉商科大学経済研究所内に設置された中小企業研究・支援機構もほぼ同期間活動を続けていることになる。筆者が商経学部の運営に商学科長として携わるのが同時期の2014年度であり、現在、商経学部長としてほぼ同じ歩みを経てきたことになる。その間に、大学院はもとより学部においても中小企業診断士の育成に力を入れて科目合格を含めて合格者を輩出してきた。また、中小企業診断士の方々に高校と大学の連携においてご協力をいただいた。それにより、商経学部の志願者入学者の増加という素晴らしい成果をあげた。ひとえに、新旧の機構長を含めた専任教員や、大学院を通じて関わってきた中小企業診断士の皆様の支援の賜物であると感謝している。

本別冊は、経営者へのインタビューを中心に発行されているが、昨年から続くコロナ禍のために昨年度は発行されていない。再開された本号における各経営者へのインタビューは、コロナ禍を経て今後、中小企業はどのようにして生き残っていくのかのヒントになると期待している。大学においても、コロナ禍において遠隔授業というオンライン化により教職員も変化に対応できるよう日々研鑽している。企業においても、規模によらず、会議のオンライン化などを含めて様々な働き方改革なども進めていくことになるのであろう。また、企業が進めるデジタルトランスフォーメーションについては、前から必要であり対応してきていたと思うのだが、コロナ禍で違った意味でその必要性が感じられる。専門分野が情報である自分としては、企業における様々な情報を管理し経営に生かすこと、インターネットを中心とした国内外とのネットワークを作ることなど、人は動かずとも物は動くという考え方も重要になると思える。一方で、地域経済やローカルな観点でも歴史的に中小企業が果たしてきた役割は非常に大きく、今後も変わらず、上述のような変化があったとしても中小企業が果たす役割は大きくなるであろう。コロナ禍で、飲食業関連のように苦しい企業もある反面、マスク製造、抗ウイルス関連など特需的な側面がある企業も存在する。ある意味、ビジネスチャンスとも考えられるので、新しい発想が今後の生き残りには有用であり、それを生み出せる企業の環境や風土を作ることも重要であると考え。このように頭で考えていても、実際に経営を実践している経営者へのインタビューを見聞きすることは、当然ながら現実を知る意味で非常に重要であり、別冊等を発行する意味はあると考えられる。そして、継続して発行することで社会の変容にも対応することができると信じている。大学卒業後に、学生が様々な企業に就職することからみて、少子化が進み中小企業における雇用の形態がどのように変化していくのかについては、専門外の筆者としては予想がつかない。

中小企業研究・支援機構のメンバーの方々には、このような不確実性が高い未来に向けて、『中小企業支援研究』を通じてよりよい提言をしていただけるよう切に望む。